



2024年7月16日

各 位

会社名 株式会社 東北 新社
代表者名 代表取締役社長 小 坂 恵 一
(コード: 2329 スタンダード市場)
問合せ先 取 締 役 沖 山 貴 良
電話番号 03-5414-0211 (代表)

3D OPPORTUNITY MASTER FUND 様が追加公表した提案資料に関する当社見解について

2024年2月19日付で、当社株主である3D OPPORTUNITY MASTER FUND 様（現在の株主名は3D WH OPPORTUNITY MASTER OFC、3D Investment Partners Pte. Ltd.と併せて以下「3D社」といいます。）から、「3Dの考える東北新社の企業価値向上策」と題するプレゼンテーション資料が公表され、2024年4月17日に、それについての当社の見解として「3D OPPORTUNITY MASTER FUND 様が公表した提案資料に関する当社対応方針について」を開示致しましたが、2024年6月に、新たに「ReBORN 東北新社～3Dの考える東北新社の企業価値向上策：事業編（更新版）～」と題するプレゼンテーション資料（以下「3D社追加プレゼン資料」といいます。）が公表されております。

3D社追加プレゼン資料では、当社主力事業に関する企業価値向上策について、以下の修正・追加記載がされていると認識しております。

<3D社追加プレゼン資料における修正・追加記載項目>

1. 衛星放送の無償化・広告収入化による提案の取り下げ
2. IP・コンテンツ関連事業へ軸足を移すことによる企業成長の実現
3. コア事業における収益性の向上（広告代理店営業の強化/リアルプロモーション映像制作の強化）
4. 自社付加価値を活かした新規事業による成長の実現（海外系動画配信サービス向け案件等の新規領域（映画・ドラマ・アニメ）の強化）

かかる3D社の提案内容には、当社の見解と前提・意見等が異なる部分が引き続き存在すると認識しておりますので、その提案内容に対する当社の見解及び対応方針について、以下のとおり、お知らせ致します。

(1) 上記1.について

当社は、従前、3D社から提案された「衛星放送の無償化・広告収入化の事業改善」による黒字化の実現は難しいと考えており、「テレビ関連事業の縮小傾向は継続していく」ことを前提に、テレビメディアに依存しない新たな事業へも拡大を目指すべきである」との認識のもと、2024年4月19日付「連結子会社（株式会社スター・チャンネル）の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」及び2024年5月31日付「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）に係る実行行為完了のお知らせ」において開示致しましたとおり、テレビメディア事業を営む株式会社スター・チャンネルの全株式の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を実施致しました。本譲渡に関しては、3D社からも一定の評価をいただいたものと理解しております。

(2) 上記2.について

IP・コンテンツ関連事業における投資については、新しく提案されたものと認識しております。3D社は、IP・コンテンツ関連事業こそ日本を代表する成長産業であると捉え、その分野において、当社が「牙狼」を企画・制作した点などを高く評価していただいているものと認識しております。IP・コンテンツ関連事業が日本を代表する成長産業であるという点においては当社としても同様の認識であります。一方で、IP・コンテンツ関連事業に長く携わった当社としては、3D社が提案するIP・コンテンツ関連事業への投資は、事業計画に対してリターンが得られないリスクが高く、収益に対する合理性が著しく欠けていると考えております。

当社としては、中期経営計画において開示致しましたとおり、新たな収益基盤の確保に向けた投資を中心に検討していくことが企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 上記3.について

広告プロダクション事業の収益基盤強化については、(A) 大手広告代理店へのプランニング機能強化に加え、中堅広告代理店へのアプローチ強化、(B) リアルプロモーション映像制作の強化の2点が追加で提案されたものと認識しております。(A)については、広告プロダクション事業におけるプランニング力強化は、大手広告会社様向け、及び中堅広告会社様向け共に数年前より着手済みであり、質の深化は継続しております。また(B)のリアルプロモーション映像制作の強化については、映像制作会社としての強みを活かしてリアルとデジタルを融合したマルチプロモーションに既に注力しており、プロモーション映像領域を拡張中です。当社は、広告プロダクション事業において引き続き収益力拡大を目指して参ります。

(4) 上記4.について

「海外系動画配信サービス向け案件等の新規領域（映画・ドラマ・アニメ）の強化」については、当社映像制作事業部や完全子会社の株式会社オムニバス・ジャパンにおいて既に重要プロジェクトとして推進しており、ライターズ・ルーム（注1）の体制も3D社による提案の前から、人員、体制ともに強化しております。その上で、3D社追加プレゼン資料において、「自社付加価値を活かした新規事業による成長の実現」のためのアクションプランを新たに提案されたものと認識しております。

当社は映像制作事業部において案件獲得に注力している他方で、3D社は、映画・ドラマ等「実写」及び「アニメ」領域における体制・組織構築を主とするアクションプランとして、M&Aチーム及び外部折衝チームの設置、M&Aによるアニメ制作会社の買収、ハイクラスな人材の外部登用による実写及びアニメ制作チームの設置・強化等を提案されています。

当社としては、外部折衝チームの強化については同意できる点もある一方で、アニメ制作会社のM&A等については、相当程度に厳しい業界環境にある事業会社を対象とするM&Aであることから、リスクが高く、結果としてコストが先行し、収益に対する合理性が低い資本投下となる可能性があるかと捉えております。

3D社と当社の間では、『事業成長』と『収益』の実現性の捉え方に大きな差異があると認識しております。

（注1）ライターズ・ルーム：ドラマの脚本制作を担当する複数の脚本家が集い、脚本を作り上げていく体制をいいます。

上記の内容とおり、3D社の提案内容は、投資に見合うリターンが得られない危険性を大きくはらんでいると考えております。

当社は「構造改革」、「新たな収益基盤の確保」、「財務・資本戦略の実行」を中期経営計画における主要方針（注2）としており、2024年5月17日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び「定款の一部変更に関するお知らせ」や、2024年5月31日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」において開示致しましたとおり、株主還元の一環として、配当の増額に加え、四半期配当の実施、株式分割の実施にも既に着手し、実行しております。当社は、3D社からの提案内容を真摯に検討させていただきつつ、当社策定の中期経営計画に沿って企業価値向上策の検討を進め、必要な施策を適時遂行することにより、引き続き上場会社としての社会的信用を前提に中長期的な企業価値の継続的な向上を目指して参ります。

（注2）当社は株式会社東京証券取引所が2023年3月31日付で公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、2023年9月29日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、資本コスト及び収益性に関する現状分析や、当社の企業価値向上に向けた基本方針を開示し、さらに当該基本方針を踏まえた全社戦略について、2024年2月9日及び2024年5月17日に、2025年3月期から2029年3月期における中期経営計画を開示しております。詳細は、同日付で開示した資料をご参照ください。

以上